

## ＜各パターンの詳細比較＞

算定条件として、料金算定期間（令和7年度～令和11年度）中は内部留保資金が13億円を下回らないよう起債額を設定しています。  
 しかし、資料2-2のグラフの2番目「資本的収支及び内部留保資金残高」のとおり、**BからDのパターンにおいては、令和10年度以降は内部留保資金が減少しており、令和14年度にはB～Dでは10億円前後まで減少することが想定されています。**  
 このため、料金算定期間終了後の令和12年度以降を目標とした再度の料金改定に向けて、令和10年度前後から準備を進める必要があります。  
 なお、収益の見込める新規事業に対しては、企業債の借入（起債の増加）で対応します。

パターン 改定率	アセット (年間)	災害対策費 (年間)	資産 維持率	起債額	総括原価 (5年間)	総括原価 (年間)	内 容	
A 現行+102%	12.38億円	3.85億円	7.07%	0円	130.65億円	26.13億円	メリット	5年後の料金改定は避けられる。
	16.23億円						デメリット	更新費用を全て給水収益で賄うため、 <u>料金改定率が最も高い。</u>
B 現行+59.1%	12.38億円	3.85億円	3%	5.6億円	102.93億円	20.59億円	メリット	<u>施設・管路の更新が災害対策も含めて行うことができる。</u>
	16.23億円						デメリット	起債額が最も高いため、金利の影響を受けやすい。5年後の料金改定可能性がCより高い。
C 現行+45.1%	8.53億円	3.85億円	2%	3.7億円	93.74億円	18.75億円	メリット	<u>起債額が最も低いため、将来の負担が少ない。</u> <u>5年後の料金改定の可能性がBより低い。</u>
	12.38億円						デメリット	A、Bと比較するとアセットの更新費用が減り、更新が遅れる。
D 現行+34.6%	8.53億円	3.85億円	1%	5.2億円	87.01億円	17.40億円	メリット	料金改定率が最も低い。
	12.38億円						デメリット	<u>将来の負担が増加し、料金改定の効果が薄い。</u> <u>5年後の料金改定は必須。</u>

### ＜参考＞

- 令和4年度の決算状況  
 配水施設費（管路）：2.9億円 施設整備事業費（施設）：2.0億円 合計：4.9億円（税込）（人件費等含む）  
 R4年度起債借入額：1.4億円 起債償還額：3.9億円 未償還残高：21.2億円
- 資産維持率は3%が標準とされています。
- 財政計画の試算には令和7年4月1日からの県水の受水費用の約2割アップも含まれています。  
 県水の現行料金：61.78円 改定後料金：61.78円×1.2=74.136円≒74円